2023年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月９日

上 場 会 社 名　　日本光電工業株式会社　　　　　　　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6849　　　　　　　　　　　　URL　https://www.nihonkohden.co.jp
代　 表　 者　（役職名）　代表取締役社長執行役員　（氏名）　荻野　博一
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員経営戦略統括部長（氏名）　泉田　文男　　　(TEL)03-5996-8003
四半期報告書提出予定日　　2022年11月14日　　　配当支払開始予定日　　2022年11月30日
四半期決算補足説明資料作成の有無　　：有
四半期決算説明会開催の有無　　　　　：有　（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2023年３月期第２四半期の連結業績（2022年４月１日～2022年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年３月期第２四半期	94,349	△7.8	7,217	△58.6	13,019	△27.6	8,541	△30.5
2022年３月期第２四半期	102,343	17.3	17,414	98.8	17,990	119.0	12,294	111.0

（注）包括利益　2023年３月期第２四半期　11,012百万円（△15.3%）　2022年３月期第２四半期　13,005百万円（　98.2%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年３月期第２四半期	101.43	―
2022年３月期第２四半期	144.85	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年３月期第２四半期	209,292	162,424	77.6	1,930.72
2022年３月期	210,201	156,381	74.4	1,852.39

（参考）自己資本　2023年３月期第２四半期　162,424百万円　　　2022年３月期　156,381百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年３月期	―	19.00	―	48.00	67.00
2023年３月期	―	20.00			
2023年３月期(予想)			―	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無
　　2022年３月期期末配当金の内訳　普通配当　20円00銭　特別配当　15円00銭　70周年記念配当　13円00銭

３．2023年３月期の連結業績予想（2022年４月１日～2023年３月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	208,000	1.4	19,000	△38.7	23,500	△32.0	16,000	△31.7	190.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　―社（社名）―　、除外　―社（社名）―

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：有

（注）詳細は、添付資料８ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（注）詳細は、添付資料８ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年３月期２Ｑ	88,230,980株	2022年３月期	88,730,980株
②　期末自己株式数	2023年３月期２Ｑ	4,104,572株	2022年３月期	4,309,526株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2023年３月期２Ｑ	84,209,182株	2022年３月期２Ｑ	84,879,678株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

　当社グループの国内売上高は、国立病院・国立大学の独立法人施設や官公庁・自治体病院などの占める割合が高く、その予算執行の関係上、出荷が９月と３月に集中する傾向にあります。特に第４四半期に売上高および利益の計上が集中します。

　なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信の添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

２．四半期決算説明会資料は2022年11月９日に、当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……………………………………………………………………P.2
（１）経営成績に関する説明 ……………………………………………………………………………P.2
（２）財政状態に関する説明 ……………………………………………………………………………P.3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …………………………………………………P.3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 ……………………………………………………………………P.4
（１）四半期連結貸借対照表 ……………………………………………………………………………P.4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …………………………………………P.6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記） ……………………………………………………………………P.8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ………………………………………………P.8
（会計方針の変更） ……………………………………………………………………………………P.8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……………………………………………P.8
（重要な後発事象） ……………………………………………………………………………………P.8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間において、各国における経済対策や感染防止対策の継続により、社会・経済活動は概ね回復基調となりました。一方で、半導体の需給ひっ迫、部材および資源価格の高騰、サプライチェーンの混乱が継続するとともに、ウクライナ情勢や上海ロックダウンの影響もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。国内では、感染拡大の状況により医療機関への負荷が変動する中、本年４月の診療報酬改定に基づき、新興感染症等に対応できる医療提供体制の構築や医療従事者の働き方改革等が推進されています。医療機器業界においても、各企業は感染症への対応および医療の質向上と効率化に寄与するソリューション提案がより一層求められる状況となりました。海外では、欧米での金融引き締めによる景気減速懸念はあるものの、医療の質向上と効率化に資する医療機器の需要は総じて堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、３ヵ年中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」を推進し、事業と企業活動を通じたサステナビリティを推進するため、「コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化」「既存事業の収益性の改善と戦略的な先行投資」「グローバルSCMの構築とコーポレートの主要機能の強化」に取り組みました。

国内市場においては、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案の推進、消耗品・サービス事業の強化に注力しました。検査・手術件数の回復や設備投資の再開により、生体計測機器や検体検査装置は好調に推移したものの、前年同期に感染症対応のため整備が進んだ生体情報モニタや人工呼吸器の反動から減収となりました。市場別には、診療所市場が好調だったほか、大学市場も堅調に推移しました。一方で、官公立病院、私立病院市場は大幅増収となった前年同期実績を下回りました。ＰＡＤ（※）市場におけるＡＥＤも減収となりました。商品別には、生体計測機器が二桁成長となり、その他商品群も検体検査装置や医療機器の設置工事・保守サービスが好調に推移しました。一方で、生体情報モニタ、治療機器は、好調だった前年同期実績を下回りました。この結果、国内売上高は625億８千４百万円（前年同期比4.0％減）となりました。

海外市場においては、前年同期に米国での大口商談や感染再拡大地域での需要増加があった生体情報モニタの反動に加え、上海ロックダウンの影響もあり減収となりました。米州では、米国が減収となったほか、中南米も前年同期に売上が倍増したペルー、チリを中心に減収となりました。欧州は、現地通貨ベースでは減収となりましたが、円安効果により円ベースでは増収となりました。ドイツ、イギリスは好調に推移しましたが、フランス、トルコが低調でした。アジア州他では、上海ロックダウンにより現地生産・営業活動が一時停止したため、中国での売上が低調に推移しました。前年同期に売上が倍増したインド、タイ、マレーシアも減収となりました。商品別には、その他商品群は前年同期実績を上回りましたが、生体情報モニタ、生体計測機器、治療機器が減収となりました。この結果、海外売上高は317億６千４百万円（同14.6％減）となりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は943億４千９百万円（同7.8％減）となりました。利益面では、減収に加えて、売上構成の変化による売上原価率の上昇、人員の増強および営業・サービス活動の正常化に伴う販管費の増加により、営業利益は72億１千７百万円（同58.6％減）となりました。経常利益は為替差益の計上により130億１千９百万円（同27.6％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85億４千１百万円（同30.5％減）となりました。

（※）ＰＡＤ（Public Access Defibrillation）：一般市民によるＡＥＤを用いた除細動。ＰＡＤ市場には公共施設や学校、民間企業などが含まれる。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（％）
生体計測機器	19,896	＋ 10.5
生体情報モニタ	35,964	△ 19.3
治療機器	20,689	△ 9.9
その他	17,799	＋ 5.7
合　計	94,349	△ 7.8
機器	47,840	△ 18.2
消耗品・サービス	46,508	＋ 6.0
（参考）地域別売上高		
国内売上高	62,584	△ 4.0
海外売上高	31,764	△ 14.6
米州	15,238	△ 19.8
欧州	5,902	＋ 4.7
アジア州他	10,624	△ 15.3

（２）財政状態に関する説明

（資産、負債および純資産の状況）

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ９億９百万円減少し、2,092億９千２百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ36億６千２百万円減少し、1,682億１千３百万円となりました。これは、安定した供給を確保するため原材料や製品の在庫を積み増している一方で、前期末債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が減少したことや、有価証券が減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ27億５千２百万円増加し、410億７千８百万円となりました。これは、日本光電インディア㈱における試薬工場の新設準備により土地や建設仮勘定が増加したことなどによるものです。

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ69億５千２百万円減少し、468億６千７百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や賞与引当金が減少したことなどによるものです。

当第２四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ60億４千３百万円増加し、1,624億２千４百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことや、為替レート変動の影響により為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

これらの結果、１株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ78.33円増加して1,930.72円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.4％から3.2ポイント増加し77.6％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年３月期の連結業績予想については、当第２四半期連結累計期間の実績および最近の業績動向を踏まえ、本年５月13日に発表した業績予想を修正しました。

売上高につきましては、上期に国内が想定を上回って推移したこと、海外においては現地通貨ベースでは概ね計画どおりだった一方で為替が想定よりも円安基調であることから、通期売上高2,080億円（前回予想から130億円増）、国内売上高1,350億円（同45億円増）、海外売上高730億円（同85億円増）を見込んでいます。国内では、上期は、検査・手術件数の回復や設備投資の再開により、生体計測機器や検体検査装置が想定を上回って推移しました。下期は、引き続き顧客価値提案の推進、消耗品・サービス事業の強化に取り組みます。海外では、上期は、半導体の需給ひっ迫もあり新製品の中位機種ベッドサイドモニタの供給が遅延した米国が想定を下回ったほか、上海ロックダウンの影響により中国が低調に推移しました。一方で、医療機器の需要が堅調に推移したインド、東南アジア、欧州が想定を上回って推移しました。下期は、米国において新製品の中位機種ベッドサイドモニタやマスク型人工呼吸器の提案強化に注力します。国内、海外ともに、下期の売上高は前年同期実績を上回る見通しです。

利益につきましては、物流費や光熱費等の上昇の影響が見込まれるものの、売上高が前回予想を上回る見込みであることから、営業利益190億円（同25億円増）、経常利益235億円（同70億円増）、親会社株主に帰属する当期純利益160億円（同50億円増）を見込んでいます。

業績予想につきましては、半導体の需給ひっ迫等による製品供給問題を含め、現時点で当社が把握している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいています。今後の動向により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

第３四半期以降の為替レートは、140円／米ドル、140円／ユーロを想定しています。

売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前期増減率（％）
生体計測機器	44,800	＋ 12.9
生体情報モニタ	80,100	△ 5.6
治療機器	42,800	△ 1.4
その他	40,300	＋ 8.3
合　計	208,000	＋ 1.4
機器	106,700	△ 6.9
消耗品・サービス	101,300	＋ 11.8
（参考）地域別売上高		
国内売上高	135,000	△ 1.0
海外売上高	73,000	＋ 6.1
米州	37,500	＋ 12.2
欧州	11,800	＋ 3.1
アジア州他	23,700	△ 0.9

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2022年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,925	29,440
受取手形及び売掛金	58,381	53,715
有価証券	32,000	23,000
商品及び製品	30,243	35,348
仕掛品	3,495	3,641
原材料及び貯蔵品	14,628	18,895
その他	4,409	4,388
貸倒引当金	△208	△216
流動資産合計	171,875	168,213
固定資産		
有形固定資産	19,920	20,604
無形固定資産		
のれん	794	982
その他	2,942	3,311
無形固定資産合計	3,737	4,293
投資その他の資産		
投資有価証券	6,225	6,671
その他	8,651	9,722
貸倒引当金	△210	△213
投資その他の資産合計	14,667	16,180
固定資産合計	38,325	41,078
資産合計	210,201	209,292
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,045	21,340
短期借入金	325	325
未払法人税等	5,669	5,501
賞与引当金	5,013	2,914
製品保証引当金	1,245	1,395
その他	14,505	12,427
流動負債合計	50,804	43,905
固定負債		
退職給付に係る負債	1,073	905
その他	1,943	2,056
固定負債合計	3,016	2,962
負債合計	53,820	46,867

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2022年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,455	10,436
利益剰余金	142,224	145,638
自己株式	△9,331	△9,154
株主資本合計	150,893	154,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,199	2,531
為替換算調整勘定	2,387	4,693
退職給付に係る調整累計額	900	734
その他の包括利益累計額合計	5,487	7,959
純資産合計	156,381	162,424
負債純資産合計	210,201	209,292

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 2021年４月１日 至 2021年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 2022年４月１日 至 2022年９月30日）
売上高	102,343	94,349
売上原価	47,855	46,752
売上総利益	54,487	47,596
販売費及び一般管理費	37,073	40,379
営業利益	17,414	7,217
営業外収益		
受取利息	32	74
受取配当金	57	64
投資有価証券評価益	6	―
為替差益	296	5,531
助成金収入	47	34
その他	204	202
営業外収益合計	645	5,907
営業外費用		
支払利息	3	4
投資有価証券評価損	―	29
その他	66	71
営業外費用合計	69	105
経常利益	17,990	13,019
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	44	1
投資有価証券評価損	―	44
特別損失合計	44	45
税金等調整前四半期純利益	17,945	12,975
法人税等	5,650	4,434
四半期純利益	12,294	8,541
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,294	8,541

四半期連結包括利益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）
四半期純利益	12,294	8,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	331
為替換算調整勘定	716	2,306
退職給付に係る調整額	△171	△166
その他の包括利益合計	711	2,471
四半期包括利益	13,005	11,012
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,005	11,012
非支配株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

（自己株式の取得）

当社は、2022年５月13日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当社普通株式322,500株を取得しました。これにより、第１四半期連結累計期間において自己株式が９億９千９百万円増加しました。

（自己株式の消却）

当社は、2022年５月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議し、2022年６月10日に当社普通株式500,000株を消却しました。これにより、第１四半期連結累計期間において自己株式が11億１千５百万円減少し、消却後の当社発行済株式総数は、88,230,980株となりました。

これらの結果、当第２四半期連結会計期間末における自己株式は4,104,572株、91億５千４百万円となっています。

(会計方針の変更)

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

（税金費用の算定方法）

税金費用の算定に関しては、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。